

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月5日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	橋本総業ホールディングス株式会社
【英訳名】	HASHIMOTO SOGYO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 政昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号
【電話番号】	03-3665-9000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務部長 佐々木 地平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号
【電話番号】	03-3665-9000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務部長 佐々木 地平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高	(百万円)	109,503	115,877	148,189
経常利益	(百万円)	2,859	2,787	3,798
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,954	1,759	2,569
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,016	2,508	2,987
純資産額	(百万円)	27,213	29,884	28,184
総資産額	(百万円)	94,055	104,587	72,014
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	96.41	86.72	126.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	96.01	86.36	126.24
自己資本比率	(%)	28.9	28.5	39.0

回次		第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.39	30.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第86期の期首に当該株式分割が行われたとして仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

従来持分法非適用非連結会社であった橋本総業ファシリティーズ株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2023年7月1日付で当社が山陰セキスイ商事株式会社の全株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な情勢不安のもと、エネルギー不足・物価高などの不透明な状況が続いています。当建設業界においては、2023年度は、民間住宅投資、民間非住宅投資、公共投資、リフォームすべてにおいて、前年比プラスで推移すると予想され、業界全体としてプラスの中で推移すると見込まれます。

	2023年度見通し		内 訳		
	名目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資	71.9	4.6	【民間】 ↗ (1.6%)	【政府】 ↗ (5.6%)	【リフォーム】 ↗ (12.1%)
民間住宅	17.2	1.5	【持家】 ↘ (△6.2%)	【貸家】 → (0.4%)	【分譲】 ↘ (△7.3%)
民間非住宅	19.0	1.7	【事務所】 ↘ (△7.1%)	【工場】 ↘ (△18.9%)	【倉庫】 ↘ (△5.8%)
政府	23.6	5.6	【建築】 ↗ (14.0%)	【土木】 ↗ (3.6%)	
リフォーム	12.2	12.1	【民間】 ↗ (11.2%)	【政府】 ↗ (16.3%)	

(建設経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のもと、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、32,573百万円増加(+45.2%)し、104,587百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加等によるものです。負債合計は、前連結会計年度末に比べて、30,873百万円増加(+70.4%)し、74,703百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものです。純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,699百万円増加(+6.0%)し、29,884百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

経営成績

連結ベースの売上高は115,877百万円(前年同四半期比+5.8%)、売上総利益は12,329百万円(同+5.8%)となりました。販売費及び一般管理費は10,434百万円(同+8.5%)で営業利益は1,895百万円(同+6.8%)、営業外損益は892百万円(同+7.9%)計上でき、経常利益は2,787百万円(同+2.5%)となりました。特別損益は、投資有価証券売却益を特別利益に、また立退補償金等を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,759百万円(同+10.0%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 管材類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ2,618百万円（+8.3%）、378百万円（+8.9%）増加しました。

b. 衛生陶器・金具類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ1,273百万円（+3.9%）、87百万円（+2.6%）増加しました。

c. 住宅設備機器類

前年同四半期と比較して売上高は、それぞれ162百万円（+0.8%）増加し、セグメント利益は、64百万円（-3.5%）減少しました。

d. 空調・ポンプ

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ2,572百万円（+10.9%）、397百万円（+19.4%）増加しました。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

記載すべき事項はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループといたしましては、「ポストコロナ」「環境エネルギー」「中古住宅流通・リフォーム」「健康・快適」「安全・安心」「地域活性化」「IT技術の活用」といった「7つの分野」を中心に、今後とも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

また、中期的な経営戦略では以下の基本戦略に具体的に取り組んでまいります。

1. 3つのフルの追求 - 成長への取組み

フルカバー - (どこでも) 県別営業体制で全国需要に対応、ハブ+サテライト整備

フルライン - (何でも) お客様が望む商品は何でもワンストップでご対応

フル機能 - (どんなことでも) 基本7機能、工程9機能、ソリューション9機能の強化

2. みらい会活動 - 業界最大、最良のネットワークへの取組み

みらい会 - (みんなの会) 4位1体で県別(支店別)に展開

みらい市 - (みんなの市) 会員相互の販促の場に

みらいサービス - (みんなのサービス) 各種サービスを別会社で展開

3. 進化活動 - 生産性向上への取組み

しくみ作り - (みらいプラン) 商流 - 一貫化、物流 - 共同化、情報 - 共有化

人作り - (みらいアカデミー) 業界プロの人材育成(リアル+オンデマンド研修)

しかけ作り - (みらいステージ) デジタル化、ITの活用、5S、見える化、チーム活動

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,293,052	21,293,052	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	21,293,052	21,293,052	-	-

(注) 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所 プライム市場から変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	21,293,052	-	542	-	434

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 992,000	996	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,235,200	202,352	-
単元未満株式	普通株式 65,852	-	-
発行済株式総数	21,293,052	-	-
総株主の議決権	-	203,348	-

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が99,606株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
橋本総業ホール ディングス株式会 社	東京都中央区日本 橋小伝馬町14-7	892,400	99,600	992,000	4.66
計	-	892,400	99,600	992,000	4.66

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度の 信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12

2. 自己株式は、2023年7月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、8,094株減少しました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,396	10,621
受取手形及び売掛金	25,006	32,490
電子記録債権	4,638	19,675
商品	9,128	9,064
未成工事支出金	310	444
未収還付法人税等	226	182
その他	2,144	2,146
貸倒引当金	21	27
流動資産合計	44,830	74,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,919	6,536
減価償却累計額	3,059	3,307
建物及び構築物(純額)	2,859	3,229
機械装置及び運搬具	227	240
減価償却累計額	171	182
機械装置及び運搬具(純額)	55	57
土地	8,967	9,284
建設仮勘定	202	153
その他	1,166	1,191
減価償却累計額	936	972
その他(純額)	230	219
有形固定資産合計	12,315	12,944
無形固定資産		
のれん	-	21
その他	701	905
無形固定資産合計	701	926
投資その他の資産		
投資有価証券	7,475	8,676
長期貸付金	309	292
保険積立金	4,762	4,455
敷金及び保証金	458	1,466
退職給付に係る資産	509	533
繰延税金資産	154	177
その他	544	558
貸倒引当金	45	43
投資その他の資産合計	14,168	16,118
固定資産合計	27,184	29,990
資産合計	72,014	104,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,672	17,619
電子記録債務	12,007	13,008
短期借入金	6,199	35,510
1年内返済予定の長期借入金	1,161	1,042
未払法人税等	794	439
未成工事受入金	189	333
預り金	92	207
賞与引当金	527	295
その他	809	1,235
流動負債合計	38,452	69,692
固定負債		
長期借入金	2,175	1,444
繰延税金負債	1,730	2,074
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	55	67
退職給付に係る負債	136	168
預り保証金	740	704
その他	222	234
固定負債合計	5,377	5,011
負債合計	43,830	74,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	475	490
利益剰余金	25,582	26,510
自己株式	503	492
株主資本合計	26,096	27,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,596	2,353
土地再評価差額金	314	314
退職給付に係る調整累計額	104	103
その他の包括利益累計額合計	2,016	2,771
新株予約権	49	47
非支配株主持分	22	14
純資産合計	28,184	29,884
負債純資産合計	72,014	104,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	109,503	115,877
売上原価	97,854	103,548
売上総利益	11,649	12,329
販売費及び一般管理費	9,616	10,434
営業利益	2,033	1,895
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	172	226
仕入割引	601	619
その他	128	133
営業外収益合計	915	990
営業外費用		
支払利息	32	31
手形売却損	4	5
営業外手数料	31	33
その他	20	26
営業外費用合計	88	97
経常利益	2,859	2,787
特別利益		
投資有価証券売却益	125	123
特別利益合計	125	123
特別損失		
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	51	-
投資有価証券評価損	-	0
本社移転費用	-	21
立退補償金	-	74
特別損失合計	52	103
税金等調整前四半期純利益	2,932	2,807
法人税等	977	1,054
四半期純利益	1,955	1,753
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,954	1,759

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,955	1,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	756
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	60	755
四半期包括利益	2,016	2,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,014	2,514
非支配株主に係る包括利益	1	6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来持分法非適用非連結子会社であった橋本総業ファシリティーズ株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

2023年7月1日付で、当社が山陰セキスイ商事株式会社の全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務に対して、次のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
㈱福知商会	51百万円	45百万円
(注)茨城県中小企業再生支援協議会主導で再生中の㈱福知商会に対する支援の一環として、連帯保証を行っております。		

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形割引高	318百万円	-百万円
営業外受取手形割引高	10百万円	-百万円

3. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
電子記録債権割引高	1,843百万円	-百万円

4. 手形債権流動化に伴う買戻義務額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	2,012百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	295百万円	307百万円
のれんの償却額	-	2

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会(注)1	普通株式	354	35円00銭	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会(注)2	普通株式	405	40円00銭	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注)1. 株式給付信託の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式59,303株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、2百万円を除いております。

2. 株式給付信託の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式56,303株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、2百万円を除いております。

3. 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会(注)1	普通株式	405	20円00銭	2023年3月31日	2023年6月14日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会(注)2	普通株式	426	21円00銭	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注)1. 株式給付信託の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式112,306株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、2百万円を除いております。

2. 株式給付信託の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式99,606株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、2百万円を除いております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	31,570	32,820	20,067	23,692	108,150	1,194	109,345
その他の収益	-	-	-	-	-	158	158
計	31,570	32,820	20,067	23,692	108,150	1,352	109,503
セグメント利益 (注)2	4,240	3,418	1,841	2,048	11,548	100	11,649

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等の事業を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(187百万円)及び売上割引(427百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,548
「その他」の区分の利益	100
販売費及び一般管理費	9,616
四半期連結財務諸表の営業利益	2,033

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	34,188	34,094	20,229	26,264	114,777	962	115,739
その他の収益	-	-	-	-	-	138	138
計	34,188	34,094	20,229	26,264	114,777	1,100	115,877
セグメント利益 (注) 2	4,618	3,506	1,776	2,446	12,347	17	12,329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム、不動産賃貸及び軌道関係機器販売等の事業を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（235百万円）及び売上割引（438百万円）を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	12,347
「その他」の区分の利益	17
販売費及び一般管理費	10,434
四半期連結財務諸表の営業利益	1,895

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

2023年7月1日付で山陰セキスイ商事株式会社の全株式を取得し、第2四半期連結会計期間に連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当第3四半期連結累計会計期間において、21百万円であります。当該のれんについては、複数の報告セグメントに関わるのれんであるため報告セグメントに配分しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円41銭	86円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,954	1,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	1,954	1,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,268	20,288
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	96円01銭	86円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	84	84
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間122千株、当第3四半期連結累計期間116千株)。

2. 当社は、2022年7月28日開催の取締役会の決議に基づき、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年9月27日付の譲渡契約に基づき2024年1月19日付で、かかる資産を譲渡いたしました。
当該譲渡の詳細につきましては下記のとおりです。

1. 譲渡の理由

当社は、経営資源の効率の活用及び財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、下記の資産を譲渡することとなりました。

2. 譲渡資産の概要

所在地	東京都千代田区岩本町2丁目11番9号
面積	土地 431m ² 建物 2,462m ²
譲渡益	約1,471百万円
現状	賃貸用不動産

1 譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先との守秘義務により公表を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡であります。

2 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額、譲渡にかかる費用等を控除しております。

3 本譲渡資産を信託設定した上で、同信託設定に基づく信託受益権の譲渡となります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人であります。譲渡先との守秘義務により公表を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2023年5月26日
- (2) 譲渡契約締結日 2023年9月27日
- (3) 物件引渡期日 2024年1月19日

5. 損益への影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、2024年3月期第4四半期連結会計期間において、1,471百万円を特別利益(固定資産売却益)として計上する見込です。

本件による当社業績への影響は、今後の精査の結果、業績予想の修正が必要となった場合に速やかにお知らせいたします。

2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・428百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2023年12月5日

(注) 1．2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2．配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対する配当金2百万円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月5日

橋本総業ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 細矢 聡
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 純一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている橋本総業ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、橋本総業ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない

場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。